

資料 メキシコ大統領一般教書演説の概要

9月1日、連邦議会に第4回大統領年次教書が書面にて提出され、翌2日、カルデロン大統領が国立宮殿において教書演説を行ったところ、概要以下のとおり。なお、大統領教書全文および概要については <http://www.informe.gob.mx> で閲覧可能。

演説概要

200 年前、イダルゴ、モレロスらは独立したメキシコを夢見た。100 年前、マデロ大統領は国民が自由に統治する人物を選ぶことのできる民主的なメキシコを想像した。マデロ大統領の下、革命家は闘い、民主的でより公平で平等な国家の建設を開始した。我々の世代は単に過去を記念するだけでなく、未来を変えることを求められている。1810 年及び 1910 年の国民が抱いた平等、公平、国民の発展への理想は、国家の求める抜本的改革を進めることを訴えている。その方向に進むため、ちょうど一年前、社会と共に、持続性のある人間開発に寄与する 10 の重要なアジェンダを推進し、施政方針の変更、政党の立場からくる政治的打算を放棄することを提案した。以下、社会及び国民に対し、それぞれのテーマについて言及する。

(1) 貧困拡大の防止と経済危機の影響緩和

① 「機会プログラム」及び「食料補助プログラム」の対象者を 550 万世帯から 650 万世帯 (3,400 万人に相当) に拡大した。

すなわち、全国民の 3 分の 1 に該当する貧困に直面した国民が月額平均 730 ペソ (奨学金を受ける子供や高齢者のいる世帯では最大月額 2,900 ペソ) を受け取っている。

- ② 都市部の貧困の抑制のため「機会プログラム」を都市部にまで拡大させた。これにより社会組織の崩壊や家庭内暴力、治安悪化や若者の薬物依存を防止することができる。
- ③ 女性への更なる支援のために、託児所を 9,000 カ所に設置し、さらに子供を持つ女性の雇用機会を拡大させた。
- ④ 210 万人以上の高齢者への支援。「70 歳以上プログラム」により、地方に生活する高齢者のほぼ 100% が月額 500 ペソを受け取っている。
- ⑤ 住宅供給の分野に関しては、250 万人に対して住宅ローンを提供し、さらに 250 万人に賃貸或いは住宅補修用に補助金を支給した。「これが君の家プログラム」により、低所得者層に住宅用資金の前貸しを実施している。
- ⑥ 全国で 226 万世帯が土の床の家で生活していたが、現在までに 160 万世帯がセメント床となった。2012 年までに全ての家庭にセメント床を普及させる。

(2) 医療制度の充実

すべてのメキシコ国民のための医師、医薬品、治療という目標を掲げている。

① 国民保険の確立。健康は、裕福層の特権ではなくすべての国民の権利とすることを目指している。この目標の最初

の行動計画は、約 5,000 万人の医療保障のないメキシコ国民に医療制度を適用できるようにすることである。国民保険により、9,200 万人の国民を公共医療システムに組み込むことを達成した。

- ② 2006 年、メキシコで生まれた子供は全て医療保障を持つと約束した。「新世代のための医療保障」は、360 万人の子供達やその家族に裨益している。
- ③ 「健康的な妊娠のための戦略」では、120 万人の女性が産前産後の医療を受けられるよう支援している。
- ④ 現政権では 1,800 カ所の病院やクリニックの拡張・改修工事を行った。これは週に 10 件の割合である。
- ⑤ 「医療キャラバン」では 1,400 台の車両を使って孤立している約 340 万人のメキシコ国民に医療サービスを行った。

(3) 教育の質の向上

教育によって子供達は激しい競争社会の中で勝ち抜くことができる。

- ① 教員競争試験に関する重要な変革として、教員ポストについては引き継ぎも売買もできないようにした。
- ② 「価値ある学校」により、この政権発足以来初等教育施設 3 万 4,000 校以上において土の床からセメントの床、トイレ等の設備等の充実を図った。
- ③ 全国で 560 万の公立学校生徒（全国の 4 分の 1 の公立生徒に相当）が奨学金を受け取っている。
- ④ 87 の職業訓練学校を含む 785 高校の新規開設及び約 2,500 校における強化により、中高等教育を拡大させた。
- ⑤ 大学に通う学生の率を 4 年間で 24% から 30% 近くにまで引き上げ、75 の新規大学の開設や通信教育等の強化を行

った。

(4) 公共財政の責任のある運営

- ① 政府高官の給料カットや運営コストの削減などを通じて 1,340 億ペソの財政緊縮を行い、今年、「機会と社会保障のための予算」とほぼ同額の社会部門の支出を実施するに至った。
- ② 石油収入への依存を緩和し、不況に立ち向かうため徴税の強化を行っている。現政権中に納税者は 2,100 万人から 3,100 万人に増加した。非石油収入だけでも、今年、歳入は前年比で 17% も増加した。
- ③ 責任ある国会運営により、世界の先進国で見られたような公共財政を補填するための厳しい調整を行わずに公共赤字の悪化を防ぐことができた。メキシコの外貨準備高は 1,060 万ドルと歴史的な水準に達しており、これはメキシコ市の対外債務の約 2 倍に当たる。また、金利、インフレ率はこれまで最低の水準を保ち、今後の国家発展の促進や経済の安定に貢献する公共財政を支えている。

(5) 競争力ある経済、雇用創出のための根本的な改革の達成

- ① 競争力強化政策としては「経済競争力連邦法」を連邦議会に提出した。これは国内市場を均衡化し、独占・寡占を禁止することにより、競争力の強化に加え、よりよい投資とより多くの質の良い雇用の創出を目指している。
- ② 昨年 10 月 11 日に行った中部電力公社 (LyFC) の解体に見られるように、汚職の撲滅や透明性の確保を通じたエネルギー分野の国営企業の本質を変え、することも目標に掲げている。LyFC の解

体により、電力サービスを新たに受けるのに必要な日数が 6.4 日から 2.4 日に短縮するなど、国内経済や国民の生活に良い影響をもたらしている。

(6) 国家発展のための電気通信分野における改革の推進

- ① 約 2 万キロに及ぶ連邦電力庁 (CFE) による光ファイバーを設置した。
- ② 明確な使用権の延長に関する政策の策定を含めた効率的な公共使用のための電気通信用電波の周波数帯の整備を行った。
- ③ 新規の周波数帯利用のための入札など、これまで切望されてきた入札を実施した。電気通信分野では、1999 年に携帯利用者は 700 万人であったのが、2010 年半ばには 8,600 万人に増加するなど成長が期待される分野であり、これらの入札を通じて同分野の競争力強化、品質・価格における競争力の向上が期待される。
- ④ テレビ業界では、主要都市におけるカナル・オンセや TV メキシコなどの公共テレビ・ネットワークを支援する公的機関が設立され、今年、これらの放送の普及率は倍増し、4,300 万人の国民に提供されている。さらに本日、「アナログ放送から地上波デジタル放送への移行開始に関する政令」を公布した。これにより、電話、インターネット、デジタルテレビのサービスを集約することが可能なる。国民もより質の高い映像・音質で、より多くのチャンネルを受信できることになり、選択肢の増加が予想される。700MHz の周波数を開放することにより、第 4 世代の通信・インターネット・システムの導入が可能となる。地上波デ

ジタル放送への移行を促進するために、来年から 2015 年までにアナログ放送の停止を徐々に進める。これによりメキシコは新たな通信の時代に突入する。この事業により、目標に掲げている 3 つの「C」(結集 (convergencia)、競争力 (competencia)、普及 (cobertura) を達成することができるであろう。

(7) 若者・女性の労働機会を提供するための労働改革の必要性

本改革は生産性強化と労働環境の近代化を目指すものであり、若者や女性が家族や学業をおろそかにしなくても労働できる環境を整備するものである。これは従来、憲法第 123 条で保障されている労働組合の自治権、ストライキ、集団雇用等の権利を一切侵害するものではない。もちろん同改革は幅広い議論を通じた様々な意見を吸い上げる必要がある。それゆえ、立法府に対しては、議論・分析の上、この重要な改革を可決していただきたい。

(8) 経済競争力を向上させるための抜本的な規則改革

- ① 経済競争力向上のための規則改革では、まず新しい「連邦政府行政マニュアル」を策定し、7,000 件の行政規則を撤廃した。
- ② これ以上の付属的な規則を増やすことを禁止した。
- ③ 企業単一税 (IETU) の月例申告及び消費税 (IVA) の年間申告等を撤廃し、納税手続きを円滑にする政令を發布した。
- ④ 技術やエレクトロニクス、医薬品の輸入における規則簡素化措置を実施す

る等により、約 3.4 万件存在する規則のうち、1.2 万件を撤廃し、さらに 2,000 件以上を今年中に撤廃する予定である。右により、企業や国民は手続きに要した 4,480 億ペソに及ぶ費用を節約できると見込まれる。

(9) 治安に関する警察機構の改革

① この 1 年、麻薬組織の支配地域・市場・売買ルートに関する抗争はより一層激化している。麻薬組織幹部の逮捕や死亡は、組織を弱体化させる一方、内部分裂を引き起こし、治安を不安定にさせる。麻薬組織は、麻薬関連の活動だけでなく、絶大な経済力及び武力により、合法・非合法の活動を通じたあらゆる方法により社会に浸透しようとする。また、残念なことに誘拐や強盗等の一般犯罪も増加してきている。治安との闘いは全ての国民に向けられており、個人、イデオロギーや政党の枠を超えて国民が一致団結して立ち向かうべきである。

② 国家全体としての戦略を打ち出すため、「治安のための対話」を開催し、主要な社会分野、経済分野、政治分野の関係者、また地方政府との対話を実現した。市民との対話では次のような点が挙げられた。

(i) 制度の強化。警察、検察、裁判所、刑務所における組織の浄化、近代化及び専門化を図る。

(ii) 犯罪防止の強化。若年層に対する教育、スポーツ、文化、雇用の拡大。

(iii) 市民による連邦及び地方の警察、検察等組織の活動及び会計監査。

(iv) より進んだ連邦政府と地方政府の責任の共有。

③ この闘いにより、我々は多くの資金

と人命を費やした。亡くなった方には哀悼の意を表する。しかし、未来のメキシコ人が安全な国家を手に入れるために我々は闘うべきである。その点で、忠実に勇気を持って職務にあたる軍及び連邦警察の活動に感謝する。陸軍、海軍、警察が日々闘い、時には人命を失うこともあった。これらの死は無駄にしない。

(10) 国家治安戦略 (**Estrategia Nacional de Seguridad**) については、様々な局面で行動した。

① 無処罰の状態をなくす。地方政府と協力して推進する共同作戦では、犯罪組織に対して国家治安組織こそが彼らを上回る力を持っていることを示している。

② これまで以上に犯罪組織及びその財政に打撃を与えた。この 3 年半で麻薬押収総額は 100 億米ドル以上に上り、マリファナ、コカイン、ヘロインだけでも、15～30 歳の若者一人当たり 1,500 回分の麻薬が賄える量に相当する。また、車両 3 万 4,000 台、小型飛行機約 500 機、船舶 365 艘、火器 8 万 5,000 点 (うち 5 万点以上がライフル銃、6,300 点以上が手榴弾) も押収した。

③ 麻薬組織幹部の逮捕。125 の組織中枢幹部及び地域幹部、5,108 人の関係者を逮捕した。今年だけでも 3 人の重要人物を逮捕或いは射殺した。

④ 信頼度検査を通じて、連邦警察・検察組織内の浄化、組織強化を行った。

⑤ 治安機関に対する予算配分の増額。立法府が治安対策の予算を倍増したことから、連邦警察の給与は約 40%、軍・海軍の給与は約 80% 増額した。

⑥ 治安対策に関する一連の方策である

「プラタフォルマ・メヒコ」を通じて、地方政府と連邦政府が声紋・データ・画像の共有を図る全国相互接続網の構築と、犯罪情報統一共有システム（既に 4 億件の情報が掲載されている）の強化を行った。

- ⑦ 予防の面では、高校教育の就学率を 65%にまで引き上げ、大学の就学率を 30%、社会保険普及率を 88%にまで上げ、安全な学校プログラム及び 300 におよぶ「新たな人生（Nueva Vida）センター」と呼ばれる施設で麻薬中毒者予防・更生プログラムを行っている。
- ⑧ 法整備の強化。治安強化のために立法府が協力を行っている。資金洗浄対策・警察組織統一に関連する法案等の可決を連邦議会に求める。

(11) 政治改革

市民のための政治を实践すべく、市民を中心に置く政治制度を提案する改革法案を連邦議会に提出した。立法府に対しては、より早期に対話が実現するよう呼びかける。

ここまで、昨年に提案した 10 の重要なアジェンダの主な結果を披露した。あらためて強調するが、これら 10 の提案は、我々が望む国家を構築するための義務である。

メキシコ国民がよりよい生活を営むための 3 点について強調しておきたい。それらは、雇用、インフラ及び環境である。

(1) 雇用創出

- ① 競争力ある経済の建設と雇用創出のため、年金改革、財政改革、石油改革など、息の長い改革の実施。

- ② 経済危機に直面し、「一時的雇用・ロックアウト計画」などの具体的な行動計画を策定。

- ③ さらに、生産セクターにおける中小企業支援では、2,000 万ペソ以上の融資を準備し、26 万社の中小企業がこれに裨益した。また、政府調達における中小企業支援も実施した。これらの政策により中小企業を中心として約 350 万の雇用が維持もしくは創出され、さらにメキシコは世界の主要な輸出国上位 12 位に再びランクインした。不況の影響は厳しかったが、メキシコ経済は回復しつつある。2010 年 1 月から 8 月の間に、約 63 万人の新規雇用が社会保障に登録した。

(2) インフラ

- ① 政府は GDP の 5% 近くになる予算を使い、メキシコを貿易投資のロジスティック・プラットフォームにするべく、インフラへの投資を行っている。インフラへの投資は、競争力を高め、地域の均等な発展、雇用創出のために重要である。現政権中、公共民間あわせると、これまでの政権では実現し得なかった距離の道路建設・改修工事を行った。例えばモンテレイ＝サルティエジョ間およびアリアガ＝トゥクストラ間の幹線道路などである。

- ② 港湾に関しては、マンサニージョ港の拡張工事やアルタミラ空港、ベラクルス港、コアツァコアルコス港などの改修工事が挙げられる。

- ③ 空港に関しては、カンクン空港における 2 つ目の滑走路の建設終了およびモンテレイ第二ターミナルの建設終了などがある。

- ④ また、電気通信におけるインフラ整

備では、今年 200 メガワットの電力供給設備を設置。これはユカタン半島一帯やグアダハラおよびその周辺地域の需要量に相当する電力量である。

- ⑤ 石油分野では、メキシコ石油公社 (PEMEX) により 2 箇所の深海油田が発見された。ミナティトラン精油所の改修工事は第一段階が終了、新規石油精製施設建設も進められている。政府は 3 年半の現政権中に公共民間あわせて 2.3 兆ペソを投資に当てている。これは前政権が 6 年間に行った投資額あるいは 90 年代に行われた投資額とほぼ同額である。

(3) 環境

- ① 我々は、環境天然資源の理性ある利用と維持におけるパラダイムの変革を進めている。ProArbol 計画 (注: 植林・森林保護プログラム) は、地方共同体などの市民団体を資金面から支援し、森林保護を行う計画である。同計画は既に 220 万ヘクタールの森林地帯をカバーし、100 万ヘクタール以上を植林した。後者はケレタロ州と同じくらいの広さである。政府はこれらの計画をもって、天然保護地区を国内面積の 13% まで引き上げることを目指している。国際連合食糧農業機関 (FAO) が発表した数字によれば、メキシコでは 2000 年から 2005 年の間に、火災や伐採により、年間 23.5 万ヘクタールの森林が失われた。これを 2006 年から 2010 年には、森林喪失率が年間 15 万ヘクタールに減少した。今年はさらに低い水準である。
- ② 水利インフラにも力を入れている。メキシコ盆地の水利計画では、例えば地下 90 メートルに直径 7 メートルの水道管を通す工事を実施しており、既に

62km の水道管の建設が完了している。さらにタバスコ州では、記録的な大雨が問題となっているため、州政府とも連携して、洪水災害などの対策を練っているところである。また、シナロア州のピカチョス・ダムなど、新しいダムの建設が行われた。さらに国内 140 箇所の浄水施設の運営を開始し、300 箇所の下水処理施設を建設した。これらにより、メキシコは 42.2% の下水を再利用できることになった。引き続きメキシコシティ首都圏などの下水処理システムの建設が始められている。

- ③ クリーンエネルギーに関しては大きな前進がある。現政権の発足時、国内の風力発電容量は 2 メガワットであったのが、現在は 520 メガワットまで拡大した。さらに国内 5 箇所の新たな風力発電所を建設する計画である。これらの計画は、「省エネ家電製品への買い替え促進計画」とあわせて、2012 年に温室効果ガス排出量 5,000 万トン (年間) を削減するというメキシコの「気候変動のための国家計画」の目標における重要な前進であるといえる。メキシコは、このように具体的な行動を示しつつ、今年 11、12 月にカンクンで開催される COP16 における環境分野での指導力を強化している。

むすび

- (1) 今年はメキシコ人であることを誇りに感じる記念すべき年である。歴史への誇り、独立・革命を祝す理由は山ほどあるイダルゴ神父とモレロスのおかげで自由と独立を勝ち取り、またマデロ元大統領とサパタのおかげで民主主義と正義を勝ち取った。彼らのおかげで 1910 年は

1810 年とは大きく異なり、現在は 1910 年と大きく異なる。今やメキシコには民主主義と強い経済及び明るい未来がある。

(2) これはひとえにこれまでのメキシコ国民の努力の賜物である。このように努力を続ければ、国家がより良い方向に進んでいくと考える。我々は難局にも立ち向かう能力を示した。今年、メキシコの新たな歴史の世紀が始まる。我々は独立・革命の良い点を取り入れ、メキシコを公平できれいで平等で民主主義のある国にしようではないか。今こそメキシコを変革する時である。

(3) また、これからは市民の時代でもある。かつてメキシコは結束して独立を果たしたが、その後団結することができなかったために国土の半分を失った。これが歴史の教訓である。我々は犯罪を徹底的に打ち負かすために結束が必要である。また主要な経済対象国とならなければならない。

(4) 国民が、(犯罪組織に勝てないと) 不安と重圧を感じているのを良く承知している。しかし、このように考える国民、そして全ての国民に向かって絶対的な確信をもって申し上げたい。組織犯罪には必ず打ち勝つことができる。それは容易ではないし、時間がかかるかもしれないが、必ずや国民が切望する治安を取り戻すことができる。共に取り組もうではないか。

(5) 極度の貧困を根絶し、全国民に保険を適用することができるまで、あと一步である。雇用を創出する、経済競争力を高めることは可能である。そのためにも、地方政府、立法府、社会組織が一丸となって取り組んでいかなければならない。公務員にはより一層透明性をもって職務

にあたって欲しい。議員には、市民の意見や提案により社会に活力を与える政治改革の価値を認め、社会と政治が乖離しないよう、議論することを勧める。

(6) 私は大統領として、様々な機会を通り過ぎていくのを腕を組んで黙って見ている訳にはいかない。大統領として最後の日まで戦い続ける用意がある。300 周年の最初のページを共につくっていいのではないか。メキシコ万歳！

ⁱ 9 月 2 日、国立宮殿においてカルデロン大統領による大統領教書に関する演説が行われた。ひな壇にはオルティス最高裁長官、ラミレス連邦下院議長、ベルトローネス連邦上院議長、バルデス連邦選挙機関審議会議長、カルステンズ中銀総裁、プラセンシア国家人権委員会 (CNDH) 委員長、ソホ国立統計地理情報院 (INEGI) 院長、ペスチャード連邦情報公開庁 (IFAI) 議長、アラニス連邦選挙裁判所長官、閣僚、各州知事、エブラール・メキシコ市長が出席した。また、客席最前列には、国民行動党、制度的革命党、緑の党の党首及び会派長が列席した。他方、民主革命党の党首及び会派長は出席しなかったが、同党所属の州知事の殆どが出席した。またエブラール・メキシコ市長は出席するもカルデロン大統領とは直接挨拶せず、ゴドイ・ミチョアカン州知事は昨年同様欠席した。